

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月16日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 2023年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	53,022	22.1	3,729	368.2	4,525	162.7	3,280	113.4
2023年2月期第2四半期	43,425	0.7	796	△72.5	1,722	△47.5	1,537	△46.0

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 5,850百万円(32.1%) 2023年2月期第2四半期 4,430百万円(1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	103.92	—
2023年2月期第2四半期	48.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	110,219	57,905	52.2	1,820.29
2023年2月期	106,396	52,503	49.0	1,651.04

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 57,501百万円 2023年2月期 52,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2024年2月期	—	20.00			
2024年2月期(予想)			—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	15.0	5,000	228.1	6,000	131.3	4,500	233.8	142.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想及び配当予想の修正については、本日(2023年10月16日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期2Q	31,894,554株	2023年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	305,109株	2023年2月期	330,818株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期2Q	31,571,081株	2023年2月期2Q	31,547,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年10月18日 (水) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料を2023年10月16日 (月) に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当連結会計年度より、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画（フェーズ2）をスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締め政策の継続等により不安定な状態が続きました。米国は、サービス消費に牽引される個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に景気は堅調に推移しました。欧州は、インフレの高止まりによる個人消費の低迷やウクライナ情勢の長期化を背景に景気は低調に推移しました。中国は、不動産開発投資に始まる内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。わが国においては、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復となりましたが、物価高の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、舶用分野のうち商船向け市場では、鋼材価格や人件費の高騰を受けた船価の高止まりにより、新造船の受注環境は軟調ながらも、手持ち工事量は高い水準を維持しました。漁業向け市場では、欧州を中心に需要が堅調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、北米及び欧州において需要が好調を維持しました。産業用事業では、国内における新車及び中古車販売台数は堅調に推移し、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局の設置も国内外で進みました。また、ヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、ICT整備に関する大型案件が減少し、低調に推移しました。

当社グループにおいては、部材調達環境の回復を背景に、高水準の受注残の解消と納期の正常化に向けて増産を進めました。また、工場の生産効率の改善に向け、生産ラインにおける画像認識・AI解析によるリアルタイムモニタリングの高度化等のスマート化に取り組みました。部材価格高騰によるコスト上昇に対しては、販売価格への転嫁等の価格マネジメントを各地域において推進し、利益の適正化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は530億2千2百万円（前年同期比22.1%増）、売上総利益は207億8千8百万円（前年同期比25.2%増）となりました。営業利益は37億2千9百万円（前年同期比368.2%増）、経常利益は45億2千5百万円（前年同期比162.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億8千万円（前年同期比113.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ135円及び147円であり、前年同期に比べ米ドルは約12.6%の円安水準、ユーロは約9.3%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①舶用事業

舶用事業の分野では、部材の調達環境は正常化しつつあり、旺盛な需要環境の中、円安傾向が継続したことによる追い風も受け、海外売上高は好調に推移しました。北米では、主にプレジャーボート向け機器の販売が増加しました。欧州では、商船向け、漁業向け、プレジャーボート向けのいずれの市場においても販売が拡大し、また、保守サービスの売上も順調に増加しました。アジアでは、商船向け市場において新造船の案件が大きく増加しました。一方、日本では、商船向けの新造船案件が好調に推移したものの、官公庁向け機器の販売が減少しました。この結果、舶用事業の売上高は451億7千5百万円（前年同期比25.7%増）となりました。セグメント利益は、41億7千3百万円（前年同期比326.5%増）となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、OEM受託製品の販売が減少しましたが、ETC車載器やGNSS時刻同期製品、ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売が増加し、また、防衛装備品事業の販売も大きく増加したことから増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は60億2千7百万円(前年同期比16.9%増)となりました。セグメント利益については、防衛装備品事業における製造原価の上昇等により、4千3百万円(前年同期は3千9百万円の損失)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、主に文教向けの無線LANアクセスポイントの販売が減少したことから減収となりました。この結果、売上高は16億6千8百万円(前年同期比22.2%減)となりました。売上高の減少に加え、研究開発費の増加により、セグメント損失は、1百万円(前年同期は2億9千2百万円の利益)となりました。

④その他

その他の売上高は1億5千1百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント損失は5千6百万円(前年同期は1億5千1百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月14日の「2024年2月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	12,348
受取手形、売掛金及び契約資産	21,537	23,325
電子記録債権	1,076	1,114
商品及び製品	19,705	24,559
仕掛品	4,229	4,022
原材料及び貯蔵品	16,759	16,333
その他	3,872	4,078
貸倒引当金	△277	△296
流動資産合計	82,280	85,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,895	6,874
機械装置及び運搬具（純額）	897	906
土地	3,596	3,634
その他（純額）	2,524	2,713
有形固定資産合計	13,914	14,129
無形固定資産		
のれん	819	811
その他	3,215	3,279
無形固定資産合計	4,034	4,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	3,495
退職給付に係る資産	1,100	1,162
その他	1,997	1,868
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	6,167	6,511
固定資産合計	24,116	24,731
資産合計	106,396	110,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	6,863
電子記録債務	9,693	9,834
短期借入金	8,009	5,500
1年内返済予定の長期借入金	202	1,201
未払法人税等	912	1,473
賞与引当金	2,193	2,015
製品保証引当金	872	786
その他	9,205	9,198
流動負債合計	37,525	36,872
固定負債		
長期借入金	11,106	10,206
退職給付に係る負債	3,154	3,168
その他	2,108	2,066
固定負債合計	16,368	15,441
負債合計	53,893	52,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,289	9,304
利益剰余金	33,375	36,182
自己株式	△175	△162
株主資本合計	50,023	52,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	975	1,276
為替換算調整勘定	1,974	4,128
退職給付に係る調整累計額	△860	△761
その他の包括利益累計額合計	2,089	4,643
非支配株主持分	389	404
純資産合計	52,503	57,905
負債純資産合計	106,396	110,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	43,425	53,022
売上原価	26,819	32,234
売上総利益	16,606	20,788
販売費及び一般管理費	15,809	17,058
営業利益	796	3,729
営業外収益		
受取利息	10	42
受取配当金	75	100
持分法による投資利益	26	52
為替差益	491	479
その他	406	246
営業外収益合計	1,011	920
営業外費用		
支払利息	45	60
その他	40	64
営業外費用合計	85	125
経常利益	1,722	4,525
特別利益		
固定資産売却益	2	12
その他	—	1
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	27	7
減損損失	21	4
子会社株式売却損	77	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
その他	4	0
特別損失合計	132	15
税金等調整前四半期純利益	1,592	4,523
法人税、住民税及び事業税	471	1,397
法人税等調整額	△446	△180
法人税等合計	24	1,217
四半期純利益	1,568	3,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	3,280

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,568	3,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	301
為替換算調整勘定	2,703	2,158
退職給付に係る調整額	56	98
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△12
その他の包括利益合計	2,862	2,545
四半期包括利益	4,430	5,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,370	5,834
非支配株主に係る四半期包括利益	59	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,592	4,523
減価償却費	1,514	1,648
減損損失	21	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	△207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△31	21
受取利息及び受取配当金	△86	△142
支払利息	45	60
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	129	△953
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,361	△2,890
仕入債務の増減額(△は減少)	1,013	△284
契約負債の増減額(△は減少)	85	305
未払金の増減額(△は減少)	△446	△138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△201	△96
その他	350	△594
小計	△2,507	1,305
利息及び配当金の受取額	144	207
利息の支払額	△43	△33
法人税等の支払額	△222	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,628	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	212
有形固定資産の取得による支出	△948	△874
無形固定資産の取得による支出	△400	△569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△203	—
その他	△51	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	△1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	△2,509
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△4	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△630	△473
非支配株主への配当金の支払額	△64	△67
リース債務の返済による支出	△207	△236
その他	—	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	△3,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,289	882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,927	△2,824
現金及び現金同等物の期首残高	13,864	14,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,614	11,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社は、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において連結子会社であるFURUNO FRANCE S. A. S. がSARL ROBIN MARINEの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年7月4日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SARL ROBIN MARINE

事業の内容 船用電子機器の販売及びサービス提供

② 企業結合を行った主な理由

SARL ROBIN MARINEはシステム設計から装備・メンテナンスまでを専門性高く行える技術力・営業力を保有しています。また、造船所との直接取引を多数行っており、同社の買収を行うことで、FURUNO FRANCE S. A. S. と相補効果及び相乗効果が期待できることから買収の結論に至りました。

③ 企業結合日

2023年7月4日

FURUNO FRANCE S. A. S. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、FURUNO FRANCE S. A. S. の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の株式の取得は2024年2月期第3四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金	527
取得原価の合計	527

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。